

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第37期 第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 学究社

【英訳名】 GAKKYUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 河端 真一

【本店の所在の場所】 東京都国立市東一丁目4番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 (03)5339 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長 池田 清一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
小田急第一生命ビル22階

【電話番号】 (03)5339 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長 池田 清一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	1,260,081	1,199,632	6,679,259
経常利益又は経常損失()	(千円)	174,493	247,457	612,382
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	173,179	180,557	170,536
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	164,724	177,875	171,026
純資産額	(千円)	2,194,637	2,176,188	2,530,389
総資産額	(千円)	4,135,761	4,290,350	4,084,442
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失()	(円)	30.01	31.29	29.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.0	49.6	60.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、従来、非連結子会社であった株式会社学究社帰国教育(学習塾事業)は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞に加え、福島原発事故による電力供給問題等もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、業界再編が激しさを増す中、生き残りをかけた競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中で、当社グループは国内と海外に充実の教育ネットワークを展開する「ena」、「マイスクールena」及び「進学舎」を中心として、講師が授業を通して生徒たちと本気で語り合える教育環境を築き、特に地域性を重視した観点から、都立中高一貫校対策コースや都立自校作成対策コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績は、前年同四半期と比較して、単体においては、安定的に生徒数が推移し、売上高は増加いたしました。また、新規校舎の開校に関する設備投資、備品・消耗品等の購入及び清里自然学校5号館の開設の影響により関連費用が増大いたしました。効率的な販売促進活動、校舎運営を進めてまいりました結果、営業損失は、前年同四半期並みに推移いたしました。

弊社はこれまでも社会貢献活動を行ってまいりましたが、当第1四半期連結累計期間において、東日本大震災への義援金、タイガーマスク現象への協賛金を寄付いたしました。これは、学習塾を営み生徒に社会貢献をも教える立場から、企業社会の一員としての役割を果たすことに加え、生徒の模範となるよう努める必要があるとの理念によります。これらの影響もあり、経常損失、四半期純損失は増大いたしました。

国内子会社に関しては、株式会社進学舎は売上高、利益ともに前年同四半期に及びませんでした。受験・教育ポータルサイトの運営を行う株式会社インターエデュ・ドットコムは、コンテンツや営業力の充実、人員拡大による組織体制の強化により、売上高が前年同四半期より大幅に増加いたしました。その一方で、積極的な設備投資を行った影響により、利益は前年同四半期並みに推移いたしました。海外子会社（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.）に関しては、厳しい経済環境下で売上高、利益ともに前年同四半期に及びませんでした。営業努力と業務の効率化に努め、収益性の維持を図っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,199百万円（前年同四半期は1,260百万円）、営業損失は216百万円（前年同四半期は170百万円の営業損失）、経常損失は247百万円（前年同四半期は174百万円の経常損失）、四半期純損失は180百万円（前年同四半期は173百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの四半期業績における収益構造の特徴としましては、学習塾事業に占める割合が大きく、また受験期を迎える第3四半期に生徒数が最も増すため、4月から始まる第1四半期より生徒数が増加し、売上高が増大していく基調にあります。しかしながら、校舎運営のための固定的費用（人件費、家賃等）は期首より発生しているため、第1四半期におきましてはこうした要因による収益性の低下により、損失の計上となっております。当初の事業計画に関しては現時点で順調に推移しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

学習塾事業

学習塾事業は、新規校舎の開校及び既存校舎の販売促進活動等により生徒数は順調に推移しております。また、収益構造の改善を企図し、効率的な販売促進活動、校舎運営を進めてまいりました。これらの結果、売上高は1,157百万円（前年同四半期は1,226百万円）となりました。

その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービスは、サイト内容の充実や企画広告の宣伝収入等により売上高が増加し、また効果的に収益性を確保するため費用削減にも取り組んでまいりました。これらの結果、売上高は43百万円（前年同四半期は33百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、179百万円増加し、936百万円となりました。これは、主として繰延税金資産、現金及び預金の増加、有価証券、商品の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、26百万円増加し、3,353百万円となりました。これは、主として建物及び構築物の増加、建設仮勘定、ソフトウェア、のれんの減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、205百万円増加し、4,290百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、563百万円増加し、1,757百万円となりました。これは、主として短期借入金、未払金の増加、未払法人税等、前受金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、3百万円減少し、356百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少、退職給付引当金の増加等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、560百万円増加し、2,114百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて、354百万円減少し、2,176百万円となりました。これは、主として第1四半期における収益の減少要因により、当第1四半期純損失を計上したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

[会社の支配に関する基本方針]

当社は、委員会設置会社の経営体制を基本としております。各委員会は、過半数が社外取締役で構成されており、その独立性も確保されております。監査委員会及び取締役会は、原則月1回開催され、指名・報酬・監査の各委員会が取締役会と密接な連携を取ることで、取締役会の監督機能は強化されております。また、原則月1回開催される定期執行役会議では、意思決定の迅速化を意図し、執行役より各事業部・管理部門との命令・指示・伝達も迅速に行える統制体制の組織構築を図っております。

社内規程の整備は、全社的な内部統制の観点から、業務活動の合理性や効率性を考慮し、適宜、適切な見直しを行っております。

内部管理体制につきましては、事業所である各校舎及び管理部門等に係わるリスクに関して、それぞれの対応部署にて、必要に応じ指導・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。また、グループ全体のリスクについて定期的に検討するために、リスク管理委員会が執行役会議内に設置されております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、速やかに対応責任となる執行役と対策を定めることとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役会に報告することとしております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,417,000
計	15,417,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,749,780	6,749,780	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,749,780	6,749,780		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		6,749,780		806,680		243,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,767,700	57,677	
単元未満株式	普通株式 2,080		
発行済株式総数	6,749,780		
総株主の議決権		57,677	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 55株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学究社	東京都国立市東 一丁目4番地	980,000		980,000	14.51
計		980,000		980,000	14.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,114	505,824
有価証券	28,440	14,138
商品	24,610	19,287
貯蔵品	762	453
前払費用	111,306	118,898
未収入金	85,575	87,737
未収還付法人税等	43,438	44,540
繰延税金資産	26,697	138,559
その他	19,253	11,111
貸倒引当金	4,290	4,157
流動資産合計	756,908	936,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,241,195	2,419,217
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,020,559	1,040,034
建物及び構築物(純額)	1,220,635	1,379,183
機械装置及び運搬具	54,622	60,425
減価償却累計額	44,363	43,026
機械装置及び運搬具(純額)	10,258	17,399
工具、器具及び備品	474,843	482,973
減価償却累計額及び減損損失累計額	347,388	354,939
工具、器具及び備品(純額)	127,455	128,033
土地	619,585	619,585
建設仮勘定	118,105	-
有形固定資産合計	2,096,040	2,144,202
無形固定資産		
のれん	226,018	221,210
ソフトウェア	128,050	122,884
その他	197	190
無形固定資産合計	354,267	344,284
投資その他の資産		
長期貸付金	42,945	42,080
繰延税金資産	98,328	98,326
差入保証金	631,383	628,074
その他	196,215	187,210
貸倒引当金	91,647	90,221
投資その他の資産合計	877,226	865,470
固定資産合計	3,327,533	3,353,956
資産合計	4,084,442	4,290,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	805,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	242,962	432,231
未払費用	12,947	23,736
未払法人税等	232,483	12,077
未払消費税等	41,514	14,866
前受金	381,145	338,137
賞与引当金	26,990	12,430
その他	26,438	39,495
流動負債合計	1,194,483	1,757,975
固定負債		
長期借入金	60,000	40,000
退職給付引当金	298,569	315,186
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	359,569	356,186
負債合計	1,554,052	2,114,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	925,426	573,191
自己株式	423,199	423,199
株主資本合計	2,552,571	2,200,335
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	75,869	74,319
その他の包括利益累計額合計	75,869	74,319
少数株主持分	53,687	50,172
純資産合計	2,530,389	2,176,188
負債純資産合計	4,084,442	4,290,350

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,260,081	1,199,632
営業費用	1,125,657	1,080,984
営業総利益	134,424	118,647
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	90,327	87,247
給料手当及び福利費	84,144	101,274
賞与引当金繰入額	2,990	2,578
退職給付費用	1,121	2,810
支払報酬	33,296	43,514
賃借料	20,104	18,330
租税公課	10,779	9,531
その他	61,854	70,025
販売費及び一般管理費合計	304,619	335,312
営業損失()	170,195	216,665
営業外収益		
受取利息	425	326
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	-	1,094
その他	2,159	2,047
営業外収益合計	2,588	3,471
営業外費用		
支払利息	1,450	1,000
為替差損	5,421	2,885
寄付金	-	23,100
その他	15	7,278
営業外費用合計	6,886	34,263
経常損失()	174,493	247,457
特別利益		
固定資産売却益	-	229
貸倒引当金戻入額	2,755	-
特別利益合計	2,755	229
特別損失		
固定資産除却損	7,874	23,673
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,962	-
その他	2,981	4,288
特別損失合計	61,818	27,962
税金等調整前四半期純損失()	233,556	275,190
法人税等	61,623	95,764
少数株主損益調整前四半期純損失()	171,933	179,425
少数株主利益	1,245	1,132
四半期純損失()	173,179	180,557

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	171,933	179,425
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,208	1,125
持分法適用会社に対する持分相当額	-	424
その他の包括利益合計	7,208	1,550
四半期包括利益	164,724	177,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,970	179,007
少数株主に係る四半期包括利益	1,245	1,132

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社学究社帰国教育を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	39,439 千円	53,039 千円
のれんの償却額	4,808 千円	4,808 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	173,094	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	173,091	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
報告セグメントが1つのため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
報告セグメントが1つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失	30円01銭	31円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	173,179	180,557
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	173,179	180,557
普通株式の期中平均株式数(株)	5,769,783	5,769,725

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年5月19日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	173,091千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 俊 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。